



業務及び財産の状況に関する説明書

[2026年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4及び第57条の4の規定に基づき、インターネットにより公表するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日(登録番号)	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株主の状況	3
5.	役員の氏名	3
6.	政令で定める使用人の氏名	4
7.	業務の種類	4
8.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9.	他に行っている事業の種類	6
10.	苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
11.	手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13.	加入する投資者保護基金の名称	8
14.	金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ、第4号から第9号まで及び第11号に掲げる事項	8
II	業務の状況に関する事項	9
1.	当事業年度の業務の概要	9
2.	業務の状況を示す指標	12
III	財産の状況に関する事項	15
1.	経理の状況	15
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	36
3.	保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	36
4.	デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	37
5.	会計監査人等による監査の状況	37
IV	管理の状況に関する事項	38
1.	顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法	38
2.	内部管理の状況の概要	38
3.	分別管理等の状況	44
V	当社及びその子法人等の概況に関する事項	47
1.	特別金融商品取引業者の商号	47
2.	特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	47
3.	特別金融商品取引業者の届出日	47

4. 主要な事業の内容及び組織の構成	47
5. 子法人等に関する事項	47
VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	48
1. 当連結会計年度の業務の概要	48
2. 業務の状況を示す指標	49
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	50
1. 経理の状況	50
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	90
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	90
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	91
5. 経営の健全性の状況	91

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

S M B C 日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2009年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

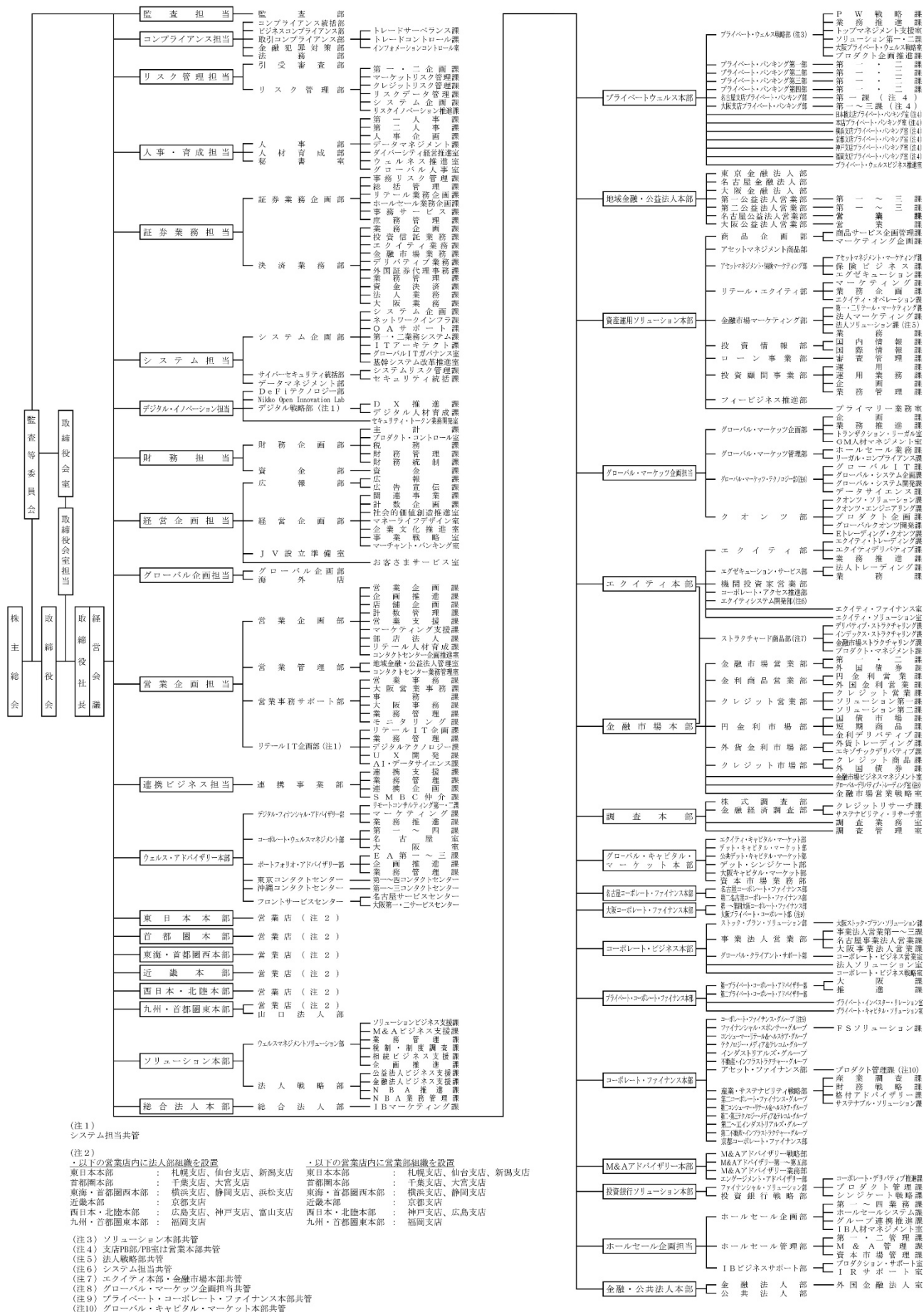
当社は2009年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（2001年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
2009年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）及び旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
2011年4月	S M B C 日興証券株式会社に社名変更
2016年10月	株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社化
2018年1月	S M B C フレンド証券株式会社と合併

（注） 当社は、2009年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）並びに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、以下のとおりであります。(2026年5月1日現在)



4. 株主の状況

2026年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	株 200,002	% 100.00

5. 役員の氏名

2026年6月15日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	吉岡 秀二	有	常勤
取締役	湯浅 広高	有	常勤
取締役	金子 茂	無	常勤
取締役	谷崎 勝教	無	非常勤
取締役	安地 和之	無	非常勤
取締役	面 圭史	無	非常勤
社外取締役	辻野 晃一郎	無	非常勤
社外取締役	平子 裕志	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	菊池 きよみ	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	村中 貴一	無	常勤
社外取締役（監査等委員）	森田 宗男	無	常勤
取締役（監査等委員）	野津 和博	無	常勤
取締役（監査等委員）	八木 崇典	無	非常勤

（注）取締役辻野晃一郎、平子裕志、菊池きよみ、村中貴一及び森田宗男の5氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2026年4月1日現在

氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名
喜 多 海 史	コンプライアンス統括部長	河 原 健 司	ビジネスコンプライアンス部長
横 田 明 彦	法務部長	濱 谷 彰 一	金融犯罪対策部長
遠 藤 大 輔	取引コンプライアンス部長		

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

2026年4月1日現在

氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名
竹 内 健 二	投資顧問事業部長	深 澤 賢太郎	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
鈴 木 徳 朗	投資顧問事業部運用課長	出 澤 良 樹	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
村 松 敏 孝	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	高 畠 怜 央	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
山 上 晋	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	久保田 ゆ か (鈴 木 ゆ か)	投資顧問事業部 運用課 スタッフ

7. 業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業
- ・投資運用業
- ・有価証券とみなされる権利についての金融商品取引法第2条第8項第1号、第6号、第8号及び第9号に掲げる行為に係る業務
- ・貸付事業等権利についての金融商品取引法第2条第8項第9号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

2026年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		(中 部)	
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-4-5
日 本 橋 支 店	〒103-6120 東京都中央区日本橋2-5-1	静 岡 "	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
大 手 町 "	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	浜 松 "	〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町124
蒲 田 "	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-41-8	豊 橋 "	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
赤 坂 "	〒107-0052 東京都港区赤坂2-5-1	岡 崎 "	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
五 反 田 "	〒141-0022 東京都品川区東五反田1-14-10	名 古 屋 "	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
渋 谷 "	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3	名古屋駅前 "	〒450-6629 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
自由が丘 "	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-3	豊 田 "	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-93
玉 川 "	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	岐 阜 "	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
新 宿 "	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-24-1	四 日 市 "	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
麹 町 "	〒102-0083 東京都千代田区麹町6-6-2	(甲信越・北陸)	
吉 祥 寺 "	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
調 布 "	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2		
立 川 "	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	長 野 "	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
町 田 "	〒194-0013 東京都町田市原町田6-3-8	松 本 "	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
池 袋 "	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-9	甲 府 "	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-2-1
赤 羽 "	〒115-0045 東京都北区赤羽2-1-15	富 山 "	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
上 野 "	〒110-0016 東京都台東区台東4-11-4	高 岡 "	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
錦 糸 町 "	〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-19-4	金 沢 "	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
北 千 住 "	〒120-0034 東京都足立区千住2-55	福 井 "	〒910-0005 福井県福井市大手3-5-5
大 泉 "	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	(関 西)	
(関 東)		大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
宇 都 宮 支 店	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町6-20	京 都 "	〒600-8007 京都府京都市下京区四条通東洞院東入立売西町60
高 崎 "	〒370-0849 群馬県高崎市八島町70	大 阪 "	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
水 戸 "	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	備 後 町 "	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
浦 和 "	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	千里中央 "	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
大 宮 "	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	難 波 "	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5-1-60
川 越 "	〒350-1122 埼玉県川崎市麻田町18-6	小 阪 "	〒577-0802 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
所 沢 "	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町11-5	あべのハルカス "	〒545-6024 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
松 戸 "	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	堺 "	〒590-0048 大阪府堺市堺区一条通20-5
柏 "	〒277-0005 千葉県柏市柏1-2-38	枚 方 "	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
船 橋 "	〒273-0005 千葉県船橋市本町4-41-21	高 槻 "	〒569-0802 大阪府高槻市北園町18-9
本 八 幡 "	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	和 歌 山 "	〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁24
千 葉 "	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-1-1	奈 良 "	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
川 崎 "	〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1	川 西 "	〒666-0015 兵庫県川西市小花1-7-9
新百合ヶ丘 "	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	西 宮 "	〒663-8204 兵庫県西宮市高松町11-6
横 浜 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	伊 丹 "	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央3-5-23
青 葉 台 "	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5-14	芦 屋 "	〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町1-29
藤 沢 "	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢438-1	神 戸 "	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
鎌 倉 "	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-4-1	姫 路 "	〒670-0913 兵庫県姫路市西駅前町73
小 田 原 "	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1-1-15	(中 国)	
(北海道・東北)		岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12	福 山 "	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
札 幌 "	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2	広 島 "	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27
青 森 "	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4	米 子 "	〒683-0811 鳥取県米子市錦町1-9
盛 岡 "	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25	(四 国)	
秋 田 "	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4	高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6
仙 台 "	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21	徳 島 "	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11
山 形 "	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29	松 山 "	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4
福 島 "	〒960-8041 福島県福島市大町4-4	高 知 "	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-16

名 称	所 在 地
(九州・沖縄)	
北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
福岡 "	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-20
佐賀 "	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
長崎 "	〒850-0058 長崎県長崎市尾上町1-1
大分 "	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
宮崎 "	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
熊本 "	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
鹿児島 "	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
那覇 "	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7

(2) 分室、法人部及び無人営業所

2026年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6590 東京都千代田区丸の内1-5-1	所沢支店分室	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14
本店 S M B C "	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	横浜支店 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店 S M B C 東館 "	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-2	藤沢支店 "	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢555
本店神保町 "	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-12	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
本店木場 "	〒135-0042 東京都江東区木場1-5-55	永山無人営業所	〒206-0025 東京都多摩市永山1-4
本店門前仲町 "	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	京橋 "	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
本店池袋 "	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-7-7	沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12
本店梅田 "	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-13-1	本店 S M B C 名古屋分室	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-18-19
本店新千里 "	〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町1-2-2	本店 S M B C 大阪 "	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

9. 他に行っている事業の種類

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・貸出参加契約の締結又はその媒介に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号及び第2号

に掲げる事務を行う業務

- ・信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・銀行代理業
- ・債務の保証に係る契約の締結に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・クレジットカード募集の媒介業務

※2026年3月25日付で「貸出参加契約の締結の媒介に係る業務」を新たに開始いたしました。

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「F I N M A C」といいます。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

- ・特定第二種金融商品取引業務

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（F I N M A Cに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置又は、F I N M A Cを利用する措置

- ・特定投資助言・代理業務

金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人資産運用業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

- ・特定投資運用業務

金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人資産運用業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっております。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称）

- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

（加入する金融商品取引業協会の名称）

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人資産運用業協会

- ・一般社団法人金融先物取引業協会
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ・一般社団法人日本ＳＴＯ協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

※一般社団法人日本投資顧問業協会は2026年4月1日付で一般社団法人資産運用業協会へ名称変更しております。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ、第4号から第9号まで及び第11号に掲げる事項

- ・有価証券関連業
- ・不動産信託受益権等売買等業務
- ・特定有価証券等管理行為

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

〈市況環境〉

当期の日本株式市場は、米国の利下げ期待の高まりやA I（人工知能）関連市場に対する成長期待、さらには高市政権の積極的な財政政策への期待などを背景に、総じて上昇基調を辿りました。期末にかけては中東情勢の緊迫化によりリスク回避の売りが強まりましたが、通期では日経平均株価、T O P I Xともに過去最大の上げ幅での上昇となりました。効率性を重視した経営への転換といった、企業のガバナンス改革の進展も引き続き日本株固有の株価材料として意識されたとみられ、海外投資家による日本株市場への資金流入が強まりました。当期の海外投資家の日本株買い越し額（現物＋先物）は10兆円を超え、アベノミクス相場に沸いた2013年度をも上回り、2003年度以来、22年ぶりの高水準となりました。また、自己株式取得を中心とした事業法人による買い越し額も過去最高を更新し、日本株市場をサポートしました。

日経平均株価は2025年4月に大きく下げてスタートしました。トランプ政権の関税政策への警戒感から一時、日経平均先物に対して相場急変時に取引を制限するサーキットブレーカーが発動されるなど、急速にリスクオフムードを強めました。もっとも、売り一巡後は相互関税発動の一時停止や円高圧力の低下などを背景に徐々に値を戻す展開になりました。その後、夏にかけては、関税を巡る交渉の進展が引き続き株価の追い風となったほか、米国の利下げ再開期待の高まりなどが投資家心理を上向け、T O P I Xは7月、日経平均株価は8月にそれぞれ約1年ぶりに過去最高値を更新しました。

9月に入ると石破首相の辞意表明を受けて次期政権への政策期待が高まりました。その後、10月4日の自民党総裁選、同月21日の首班指名選挙を経て誕生した高市政権の財政拡張的な政策への期待から日経平均株価は上げ足を速め、10月月間の上昇幅は過去最大の7,478円、上昇率も16.6%と1976年以降で90年10月に次ぐ2番目の伸びを記録し、52,000円台に乗せました。

11～12月にかけては、急速に上昇した日経平均株価に対する短期的な過熱感や、これまでの日本株市場をけん引してきたA I・半導体関連銘柄への割高感が意識されたことなどから、一旦のスピード調整となりました。

もっとも、日本株への先高観は根強く、年明け以降の日経平均株価はA I・半導体関連銘柄を中心に再度上昇基調に回帰しました。為替介入への警戒感を背景とした急激な円高進行など、相場が不安定化する場面もありましたが、2月8日投開票の衆議院選挙で自民党が大幅に議席を増やしたことを受けて、政治基盤の安定化や積極的な財政政策への期待が強まりました。さらに、日銀の早期利上げ観測の後退も後押しして上値を切り上げ、日経平均株価はザラ場で59,000円台に乗せる場面もありました。

一方、3月に入ると、米国・イスラエルとイランとの間での軍事衝突、及び原油価格の高騰を背景にリスク回避の売りが強まりました。一時は51,000円を下回るなど、3月月間では過去最大の下落幅を記録しました。下値を探る展開の中、当期の日経平均株価は前期末比15,446円高（43.4%高）の51,063円で取引を終えました。

当期の国内債券市場について、長期金利（10年国債利回り）は1.502%で始まり、日銀の金融政策面や、財政及び物価を巡る要因を背景に、年度を通じて総じて上昇基調で推移しました。

4月は、2日のトランプ政権による相互関税の詳細発表を受けて世界経済の先行き不透明感が急速に強まる中で、安全資産とされる日本国債は買われました。これに加え、日銀の早期利上げ観測が後退したことも金利低下要因となり、長期金利は7日に一時1.045%まで大きく低下しました。

5月から6月にかけては、超長期国債を中心とした需給悪化懸念が金利変動の主因となりました。超長

期国債の買い手不在が意識される中、20年国債入札の不調などを背景に金利が大きく上昇すると、長期金利も連れ高となり5月22日に一時1.57%まで上昇しました。その後、日銀が6月16～17日の金融政策決定会合で国債買い入れ減額ペースの緩和を決定し、財務省も超長期債の発行減額を示したことで、需給悪化への警戒感はいったん後退しました。

夏場から秋口にかけては、長期金利は高水準で推移しました。日米関税交渉の合意や、ベッセント米財務長官の日銀金融政策に対する発言などを背景に、日銀が段階的に利上げを進めるとの見方が市場で根強く意識され、9月22日には一時1.66%を付けました。

10月4日の自民党総裁選、同月21日の首班指名選挙を経て高市政権が発足して以降、長期金利は上昇ピッチを速めました。高市政権が掲げる積極的な財政政策による財政悪化懸念の高まりが長期金利を押し上げる中、同時に円安も進行。輸入物価上昇を通じたインフレ加速への警戒から複数の日銀審議委員が利上げに前向きな姿勢を示したことも、金利上昇圧力となりました。こうした環境下、日銀が12月18～19日の金融政策決定会合で政策金利を0.75%程度へ引き上げ、植田日銀総裁より今後も金融緩和度合いの調整を進める意向が示されたことから、長期金利は節目となる2.0%台に乗せました。

2026年に入っても、長期金利は財政悪化リスクなどを背景に上昇が続き、1月20日に一時2.35%を付けました。その後、2月8日投開票の衆議院選挙での自民党大勝により、高市政権が野党に配慮する必要性は低下したとの見方から、過度な財政悪化懸念が後退し、2月24日には一時2.04%まで低下しました。もっとも、2月末以降は米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を背景に原油価格が大きく上昇。インフレ懸念の再燃から金利は再び上昇基調に転じました。また、日銀が公表した新たなインフレ指標や、再推計された需給ギャップが追加利上げを支援する材料との見方が強まったことも相まって、3月30日には一時2.389%と1999年2月以来の高水準を付けた後、国内長期金利は2.345%で2025年度末を迎えました。

〈事業の経過〉

第17期となる2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の営業収益は5,518億円（前期比11.4%増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,859億円（同10.8%増）となりました。また、販売費・一般管理費は3,104億円（同3.4%増）となりました。その結果、営業利益は755億円（同56.8%増）、営業外損益項目を加減した経常利益は775億円（同48.9%増）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は889億円（同15.9%増）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は3,099億円（同18.3%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は657億円（同34.8%増）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前期比33.1%増の7兆1,020億円となり、株式委託手数料は636億円（同35.9%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は390億円（同16.8%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で207億円、債券に係る手数料で176億円となっております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は429億円（同36.8%増）となりました。主な内訳は、投資信託に係る手数料で414億円と

なっております。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は1,620億円（同20.3%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料及びファンドラップ手数料で1,127億円となっております。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は442億円（同12.6%減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で13億円、債券等・その他のトレーディング損益で429億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益1,976億円（同8.1%増）から金融費用1,658億円（同12.8%増）を差し引いた金融収支は、317億円となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は3,104億円（同3.4%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,313億円、事務費で625億円、取引関係費で452億円、不動産関係費で185億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は478億円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益で471億円、関係会社株式売却益で7億円となっております。

特別損失は29億円となりました。主な内訳は、金融商品取引責任準備金繰入で13億円、投資有価証券売却損で6億円、投資有価証券等評価損で4億円、減損損失で2億円、固定資産売却損で2億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は300億円、法人税等調整額は34億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
資本金	135,000	135,000	135,000
発行済株式総数	200,002株	200,002株	200,002株
営業収益	403,315	495,382	551,827
(受入手数料)	219,938	261,881	309,911
((委託手数料))	46,473	48,803	65,781
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	35,976	46,940	39,051
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	25,777	31,426	42,986
((その他の受入手数料))	111,711	134,711	162,092
[うち事務代行手数料・ ファンドラップ手数料]	79,055	95,976	112,745
[うちM&Aに係る手数料]	16,073	20,488	29,497
[うち保険販売手数料]	4,628	4,017	5,157
(トレーディング損益)	59,999	50,664	44,260
((株券等))	518	673	1,325
((債券等))	69,662	36,451	9,301
((その他))	△10,181	13,539	33,633
純営業収益	303,307	348,330	385,971
経常利益	36,158	52,076	77,565
当期純利益	26,832	76,713	88,933

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自 己	16,231,929	16,018,790	22,554,152
委 託	56,383,830	65,785,738	82,839,952
計	72,615,760	81,804,529	105,394,104

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分			引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2024年3月期	株券	株数	194,760	227,580	—	72	—	99	—
		金額	402,208	409,418	—	8,099	—	73,157	—
	国債証券		—		—	375,738		—	—
	地方債証券		706,372		—	733,842		—	—
	特殊債券		375,100	—	—	375,000	—	—	—
	社債券		3,589,580	223,600	—	2,886,410	166,682	82,650	—
	受益証券					10,386,764	—	56,633	—
	その他		155,841	—	—	—	—	189,322	—
	合 計		5,229,102	633,018	—	14,765,855	166,682	401,763	—
2025年3月期	株券	株数	303,901	355,513	—	41	—	65	—
		金額	636,314	715,815	—	3,499	—	50,376	—
	国債証券		—		—	301,623		—	—
	地方債証券		875,342		—	932,842		—	—
	特殊債券		351,660	—	—	335,060	—	—	—
	社債券		4,129,960	506,300	—	3,407,590	130,510	269,800	—
	受益証券					10,665,601	—	77,580	—
	その他		142,567	—	—	—	—	141,858	—
	合 計		6,135,844	1,222,115	—	15,646,216	130,510	539,615	—
2026年3月期	株券	株数	183,946	211,616	—	13	—	269	—
		金額	456,729	479,567	—	1,524	—	55,411	—
	国債証券		—		—	272,618		—	—
	地方債証券		1,000,404		—	1,084,569		—	—
	特殊債券		184,570	—	—	176,070	—	—	—
	社債券		3,915,440	240,500	—	3,586,090	47,302	109,700	—
	受益証券					12,650,056	—	74,390	—
	その他		136,482	—	—	—	—	254,883	—
	合 計		5,693,626	720,067	—	17,770,928	47,302	494,385	—

(3) その他業務の状況

生命保険募集業務

(単位：百万円)

区 分	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期
保険募集業務に係る手数料	4,628	4,017	5,157

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、6 ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期
基本的項目 (A)		1,070,600	1,097,215	1,134,249
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	78,891	52,843	39,630
	金融商品取引責任準備金等	4,631	5,365	6,737
	一般貸倒引当金	2	2	2
	長期劣後債務	—	—	50,000
	計 (B)	83,525	58,210	96,370
控除資産 (C)		348,822	361,499	453,938
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		805,303	793,927	776,681
リスク相当額	市場リスク相当額	84,190	79,733	71,104
	取引先リスク相当額	93,690	94,027	93,716
	基礎的リスク相当額	70,283	78,403	79,878
	計 (E)	248,164	252,164	244,699
自己資本規制比率(D)/(E)×100		324.5%	314.8%	317.4%

(注) 上記「長期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。
なお、長期劣後債務についての契約内容は以下のとおりです。

金 額	契 約 日	弁 済 日
40,000 百万円	2025年 8 月29日	2031年 8 月29日
10,000 百万円	2025年 8 月29日	2036年 8 月29日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2024年 3 月期末	2025年 3 月期末	2026年 3 月期末
使 用 人	8,999	8,899	8,781
(うち外務員)	(8,055)	(8,052)	(7,921)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)		
流動資産	20,552,125	21,150,910
現金・預金	2,868,284	2,777,939
預託金	622,788	695,501
トレーディング商品	※ 1 6,484,598	※ 1 8,094,391
商品有価証券等	4,126,819	3,390,245
デリバティブ取引	2,357,778	4,704,145
約定見返勘定	—	688,454
信用取引資産	166,553	245,895
信用取引貸付金	158,849	239,835
信用取引借証券担保金	7,703	6,059
有価証券担保貸付金	9,574,786	7,875,778
借入有価証券担保金	4,733,612	4,209,389
現先取引貸付金	4,841,173	3,666,388
短期差入保証金	592,511	553,875
短期貸付金	136,078	91,383
前払費用	6,586	6,516
未収収益	53,776	57,749
その他	46,181	63,426
貸倒引当金	△19	△2
固定資産	448,610	512,264
有形固定資産	※ 3 20,520	※ 3 20,480
建物	13,015	12,530
器具・備品	1,394	2,147
土地	5,641	5,641
リース資産	469	161
無形固定資産	22,168	78,658
商標権	0	0
ソフトウェア	16,692	71,457
その他	5,474	7,199
投資その他の資産	405,920	413,125
投資有価証券	133,976	115,313
関係会社株式	70,291	68,016
長期貸付金	182,608	211,566
長期差入保証金	14,481	14,861
長期前払費用	3,767	3,069
その他	2,321	1,829
貸倒引当金	△1,525	△1,530
資産合計	21,000,736	21,663,175

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
(負 債 の 部)		
流動負債	18,990,562	19,554,063
トレーディング商品	5,516,517	7,418,299
商品有価証券等	3,366,645	2,865,400
デリバティブ取引	2,149,871	4,552,898
約定見返勘定	230,540	—
信用取引負債	230,422	229,222
信用取引借入金	2,312	10,055
信用取引貸証券受入金	228,109	219,166
有価証券担保借入金	7,686,701	7,398,448
有価証券貸借取引受入金	896,052	797,481
現先取引借入金	6,790,649	6,600,966
預り金	513,962	633,132
受入保証金	230,303	366,766
短期借入金	※1 3,976,800	※1 2,760,100
1 年内返済予定の長期借入金	1,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	468,200	518,500
1 年内償還予定の社債	44,875	78,741
未払金	15,474	13,905
未払費用	27,302	30,363
未払法人税等	4,460	16,503
賞与引当金	39,460	40,970
ポイント引当金	761	1,317
資産除去債務	171	156
その他	3,608	12,637
固定負債	817,608	876,593
社債	358,049	350,597
長期借入金	435,450	503,850
退職給付引当金	2,642	2,378
繰延税金負債	16,456	13,826
資産除去債務	2,881	2,961
その他	2,129	2,978
特別法上の準備金	5,365	6,737
金融商品取引責任準備金	5,365	6,737
負債合計	19,813,537	20,437,395

科 目	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
(純 資 産 の 部)		
株主資本	1, 134, 355	1, 186, 149
資本金	135, 000	135, 000
資本剰余金	569, 755	569, 755
資本準備金	125, 000	125, 000
その他資本剰余金	444, 755	444, 755
利益剰余金	429, 600	481, 394
利益準備金	2, 500	2, 500
その他利益剰余金	427, 100	478, 894
繰越利益剰余金	427, 100	478, 894
評価・換算差額等	52, 843	39, 630
その他有価証券評価差額金	52, 843	39, 630
純資産合計	1, 187, 198	1, 225, 779
負債・純資産合計	21, 000, 736	21, 663, 175

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	495,382	551,827
受入手数料	261,881	309,911
トレーディング損益	50,664	44,260
金融収益	182,836	197,655
金融費用	147,052	165,855
純営業収益	348,330	385,971
販売費・一般管理費	300,156	310,434
取引関係費	40,517	45,297
人件費	128,963	131,380
不動産関係費	18,479	18,573
事務費	73,054	62,550
減価償却費	9,772	20,463
租税公課	6,526	7,463
その他	22,841	24,707
営業利益	48,174	75,536
営業外収益	5,673	4,408
営業外費用	1,771	2,379
経常利益	52,076	77,565
特別利益	44,574	47,898
投資有価証券売却益	19,192	47,187
関係会社株式売却益	25,381	710
特別損失	1,564	2,966
固定資産売却損	—	213
減損損失	507	243
投資有価証券売却損	204	678
投資有価証券等評価損	117	459
金融商品取引責任準備金繰入	733	1,372
税引前当期純利益	95,086	122,497
法人税、住民税及び事業税	20,366	30,074
法人税等調整額	△1,994	3,489
当期純利益	76,713	88,933

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	135,000	125,000	457,714	2,500	365,146	1,085,360	78,891	1,164,252
当期変動額								
剰余金の配当			△12,959		△14,760	△27,719		△27,719
当期純利益					76,713	76,713		76,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△26,048	△26,048
当期変動額合計	—	—	△12,959	—	61,953	48,994	△26,048	22,946
当期末残高	135,000	125,000	444,755	2,500	427,100	1,134,355	52,843	1,187,198

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	135,000	125,000	444,755	2,500	427,100	1,134,355	52,843	1,187,198
当期変動額								
剰余金の配当					△37,140	△37,140		△37,140
当期純利益					88,933	88,933		88,933
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△13,212	△13,212
当期変動額合計	—	—	—	—	51,793	51,793	△13,212	38,580
当期末残高	135,000	125,000	444,755	2,500	478,894	1,186,149	39,630	1,225,779

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

なお、デリバティブ取引等については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5年）、商標権については20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、[収益認識に関する注記]に記載のとおりであります。

5. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第175条の規定に定めるところにより算定した額を計上しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

レベル3に分類されるトレーディング商品の時価評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「[金融商品に関する注記] 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「[金融商品に関する注記] (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 主要な仮定

「[金融商品に関する注記] (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
トレーディング商品	457,221百万円	344,618百万円

(注) 1. 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、デリバティブ取引及び資金決済等の取引に係る担保として前事業年度466,754百万円、当事業年度494,819百万円の借入有価証券等を差し入れております。

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	85,300百万円	57,800百万円

2 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	224,746百万円	216,059百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,157	9,450
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	960,049	937,533
現先取引で売却した有価証券	6,682,489	6,515,257

(注) 担保に供している有価証券（上記「※1 担保に供している資産及び担保に係る債務」のトレーディング商品及び借入有価証券）を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
信用取引借証券	7,446百万円	5,864百万円
信用取引貸付金の本担保証券	141,863	213,346
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,573,410	4,783,897
現先取引で買い付けた有価証券	4,723,231	3,603,670
その他担保として受け入れた有価証券	66,024	148,051

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,888百万円	26,229百万円

4 保証債務の内容及び金額

前事業年度 (2025年3月31日)			当事業年度 (2026年3月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	544百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	422百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	5,019百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	5,571百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	16,427百万円	17,683百万円
短期金銭債務	6,569	6,931
長期金銭債務	24	50,024

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	9,190百万円	6,129百万円
営業費用	80,610	16,575
営業取引以外の取引による取引高	25,507	771

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
普通株式	200,002株	200,002株

2. 配当に関する事項

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

配当金支払額

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	効力発生日
2024年6月17日定時株主総会	普通株式	14,760	2024年6月18日

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	効力発生日
2024年3月12日臨時株主総会	普通株式	子会社株式	12,959	2024年4月1日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

配当金支払額

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	効力発生日
2025年6月16日定時株主総会	普通株式	37,140	2025年6月17日

(2) 金銭以外による配当

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金、デリバティブ取引にかかるみなし決済損益の否認等であります。

なお、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、お客さまの様々な資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しております。また、これらの業務を行うにあたり、コール、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社では、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社のトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引及びこれらのオプション取引等）、及び店頭デリバティブ取引（金利及び通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引及びこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメイク業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスク及び発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程において定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議をリスク管理の具体的な実効性確保のための体制の中心としており、リスクマネジメント会議にて定期的にリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

① 統合的なリスク管理

当社は、下記（イ）・（ロ）・（ハ）・（ニ）の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーを総体的に捉えたうえ認識・計量・分析し、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

（イ）リスク資本管理

リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、リスク資本管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

（ロ）RAF（Risk Appetite Framework）

収益拡大のためテイク或いは許容するリスクの種類及び量を明確にし、適切に管理、コントロールすることで、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるような体制の整備と実践に取り組んでおります。

（ハ）トップリスク管理

顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の十分性又は必要性並びに資本の十分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでおります。

(二) リスクレジスター

リスク管理担当部署とのコミュニケーションを通じて、施策・業務に内在する主要リスクを特定し、コントロール策の十分性検証や残余リスクの把握を行ったうえで、業務計画への反映や業務改善を行っております。これにより、全社的なリスク認識やそのコントロール策についてPDCAサイクルの強化及びリスクオーナーシップの認識の強化に取り組んでおります。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュー・アット・リスク（VaR）限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。市場リスクに関する重要な事項はリスクマネジメント会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場VaRによる管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間：1日、信頼水準99%、観測期間：3年）を採用しており、市場VaRと損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場VaRは過去の相場変動を前提に統計的に算定した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクを捕捉できない場合があります。

(イ) トレーディング目的の金融商品

2026年3月31日現在でのトレーディング業務に係る市場VaRは7億円となっております。

(ロ) トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、2026年3月31日現在での投資有価証券（上場株式）に係る市場VaRは37億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記(イ)・(ロ)を行っております。

(イ) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求及び問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的及び決算時のモニタリングにより把握しております。

(ロ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュー・アット・リスク (V a R) 限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、リスクマネジメント会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時及びその虞がある場合に備え、コンティンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算定された場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式（貸借対照表計上額80,682百万円）及び組合出資金（貸借対照表計上額21,573百万円）は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、短期貸付金、受入保証金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計 上 額	時価	差額
資産			
商品有価証券等	4,126,819	4,126,819	—
投資有価証券	102,652	102,652	—
長期貸付金	182,608	182,241	△366
資産計	4,412,080	4,411,714	△366
負債			
商品有価証券等	3,366,645	3,366,645	—
社債（1年内償還予定の社債を含む）	402,925	402,925	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	436,450	436,450	—
負債計	4,206,021	4,206,021	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	207,907	207,907	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	207,907	207,907	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計 上 額	時価	差額
資産			
商品有価証券等	3,390,245	3,390,245	—
投資有価証券	81,073	81,073	—
長期貸付金	211,566	210,524	△1,042
資産計	3,682,886	3,681,844	△1,042
負債			
商品有価証券等	2,865,400	2,865,400	—
社債（1年内償還予定の社債を含む）	429,339	429,339	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	538,850	537,380	△1,470
負債計	3,833,589	3,832,119	△1,470
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	151,246	151,246	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	151,246	151,246	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,645,385	437,482	43,952	4,126,819
投資有価証券	102,652	—	—	102,652
資産計	3,748,038	437,482	43,952	4,229,472
負債				
商品有価証券等	3,342,750	23,895	—	3,366,645
負債計	3,342,750	23,895	—	3,366,645
デリバティブ取引（※）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,733	166,131	28,041	207,907
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	13,733	166,131	28,041	207,907

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	2,990,392	391,990	7,862	3,390,245
投資有価証券	81,073	—	—	81,073
資産計	3,071,466	391,990	7,862	3,471,319
負債				
商品有価証券等	2,819,425	45,975	—	2,865,400
負債計	2,819,425	45,975	—	2,865,400
デリバティブ取引（※）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,603	97,589	42,054	151,246
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	11,603	97,589	42,054	151,246

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
長期貸付金	—	—	182,241	182,241
資産計	—	—	182,241	182,241
負債				
社債（1年内償還予定の社債を含む）	—	402,925	—	402,925
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	436,450	—	436,450
負債計	—	839,375	—	839,375

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
長期貸付金	—	—	210,524	210,524
資産計	—	—	210,524	210,524
負債				
社債（1年内償還予定の社債を含む）	—	429,339	—	429,339
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	537,380	—	537,380
負債計	—	966,719	—	966,719

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

商品有価証券等

トレーディング目的で保有する有価証券等については、原則として当事業年度の決算日の市場価格をもって時価としております。活発な市場において取引されており、相場価格を取得できる場合にはレベル1に分類しております。主な商品としては一部の国債、外国国債及び地方債、活発な市場で取引されている株式等が含まれます。活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しており、主な商品として、一部の国債、外国国債及び地方債並びに社債、株式等が含まれます。

相場価格が入手できない場合に、金利やスプレッドのインプットを用いる等によって時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定に用いられる重要なインプットが観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、主に取引を行う取引所が定める清算指数等を時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場、株価等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引については、取引相手の信用リスクの評価額、ファンディング価値の評価額及び流動性リスクの評価額を時価に調整しております。

レベル分類について、取引所取引については、主にレベル1として、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3としております。重要な観察できないインプットとしては相関係数等が該当します。

投資有価証券

原則として当事業年度の決算日の市場価格をもって時価としております。活発な市場で取引されている場合はレベル1に分類し、活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。なお、一部の長期貸付金については、約定金利により算定した将来キャッシュ・フローの見積額を貸付先の信用状況を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金について、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,935,935円58銭	6,128,837円54銭
1株当たり当期純利益	383,564円51銭	444,663円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	76,713	88,933
普通株式に係る当期純利益(百万円)	76,713	88,933
普通株式の期中平均株式数(株)	200,002	200,002

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,187,198	1,225,779
普通株式に係る純資産の部(百万円)	1,187,198	1,225,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	200,002	200,002

収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく受入手数料の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、以下のとおりであります。

委託手数料

有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を履行する義務を負っており、約定日（一時点）に収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を履行する義務を負っており、条件決定日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを履行する義務を負っており、募集等申込日（一時点）に収益を認識しております。

その他受入手数料

その他受入手数料に含まれる主な受入手数料については、以下のとおりであります。

「代行手数料」： 投資信託に係る事務手続の代行を履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

「ファンドラップ手数料」： 投資一任による資産運用サービスを履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

「M&Aに係る手数料」： M&Aに係るアドバイザーサービス等を履行する義務を負っており、サービス提供完了時（一時点）に収益を認識しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受入手数料		
委託手数料	48,803	65,781
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46,940	39,051
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	31,426	42,986
その他の受入手数料	134,711	162,092
計	261,881	309,911

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(戦略的資本・業務提携の強化について)

当社並びに当社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及びその完全子会社である株式会社三井住友銀行（以下、3社を含む総合金融グループを総称して「SMBCグループ」といいます。）は、米国総合証券会社であるJefferies Financial Group Inc.（以下、「Jefferies」といいます。）と、ホールセールにおける日本株事業をグローバルに統合し、日本に設立する合弁会社を通じて一体的に運営することについて合意いたしました。併せて、SMBCグループは国内外のホールセール・リテール向け事業の一体性を確保するために、2026年10月に中間持株会社としてSMBC日興証券ホールディングス株式会社（以下、「SMBC日興証券ホールディングス」といいます。）を設置し、同社の傘下に当社とSMBC日興ジェフリーズ証券株式会社（以下、「SMBC日興ジェフリーズ証券」といいます。）を配置することといたしました。

本合意に基づき、当社は2027年1月よりホールセールにおける日本株事業をSMBC日興ジェフリーズ証券へ移管し、同社の開業を予定しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SMBC日興ジェフリーズ証券株式会社

(2) 分離予定の事業の内容

ホールセールにおける日本株事業（グローバル・インベストメント・バンキング部門のうちのエクイティキャピタルマーケット業務、グローバル・マーケット部門のうち日本株事業に関するセールス&トレーディング業務及びエクイティリサーチ業務）

(3) 事業分離を行う主な理由

日本株事業の一体化により、当社が有する国内の強固な顧客基盤に加え、Jefferiesが有するグローバルな投資家ネットワークや株式トレーディング・プラットフォーム、深いセクター知見等の強みを獲得することで、日本のみならずグローバルに、より付加価値の高い金融サービスをお客さまに提供することを目的としております。

(4) 事業分離日

2027年1月以降

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、SMBC日興ジェフリーズ証券を承継会社とする吸収分割を予定しております。なお、当該吸収分割により当社が取得したSMBC日興ジェフリーズ証券株式は直ちに当社の親会社となる予定のSMBC日興証券ホールディングスへ現物配当を実施する、いわゆる分割型分割を予定しております。これにより、SMBC日興ジェフリーズ証券に対するSMBC日興証券ホールディングスの議決権比率は60%となる見込みであります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、会計処理を行う予定であります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
日本銀行	85,300	57,800
株式会社三井住友銀行	400,000	180,000
その他の	3,492,500	2,557,300
計	3,977,800	2,795,100

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	—	50,000
株式会社三井住友銀行	—	—
その他の	435,450	453,850
計	435,450	503,850

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	前事業年度 (2025年３月31日)	当事業年度 (2026年３月31日)
日本証券金融株式会社	2,312	10,055
計	2,312	10,055

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

（単位：百万円）

種 類	前事業年度 (2025年３月31日)			当事業年度 (2026年３月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	24,732	100,551	75,818	23,103	79,102	55,999
株式	24,732	100,551	75,818	23,103	79,102	55,999
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	2,199	2,101	△97	2,052	1,971	△81
株式	2,199	2,101	△97	2,052	1,971	△81
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	26,932	102,652	75,720	25,155	81,073	55,918

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	70,291	68,016
その他有価証券	31,323	34,239
非上場株式	13,187	12,666
組合出資金	18,136	21,573
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき会社法第435条第2項に定められた計算書類及びその附属明細書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき会社法第435条第2項に定められた計算書類及びその附属明細書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、苦情等を受け付けた時には、内容を正確に把握するとともに部室店長及び内部管理責任者等にも直ちに報告を行い、部室店長は苦情等への対応の責任者として組織的に対応することで再発防止に努めております。また、部室店長等が苦情等の申出を受け付けたとの報告を受けた時には、コーディアル対応システム（※）等に記録、その他適時適切な方法により管理し、関係役員及び関係部署に報告を行うとともに、お客さまの声の分析結果及び対応策を経営会議へ報告しております。

さらに、本社関連部署の部室長を中心としたメンバーで構成されるVOC（Voice of Customer）会議にて、苦情等の対応方針の協議・決定を行い、VOC会議内容及びその後の対応状況について、適宜経営会議へ報告しております。

※コーディアル対応システムは、お客さまからの苦情について、部室店とお客さまサービス室及び本社関連部署と情報共有し、迅速な解決にあたるためのシステムです。

2. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

① コンプライアンスへの取り組み

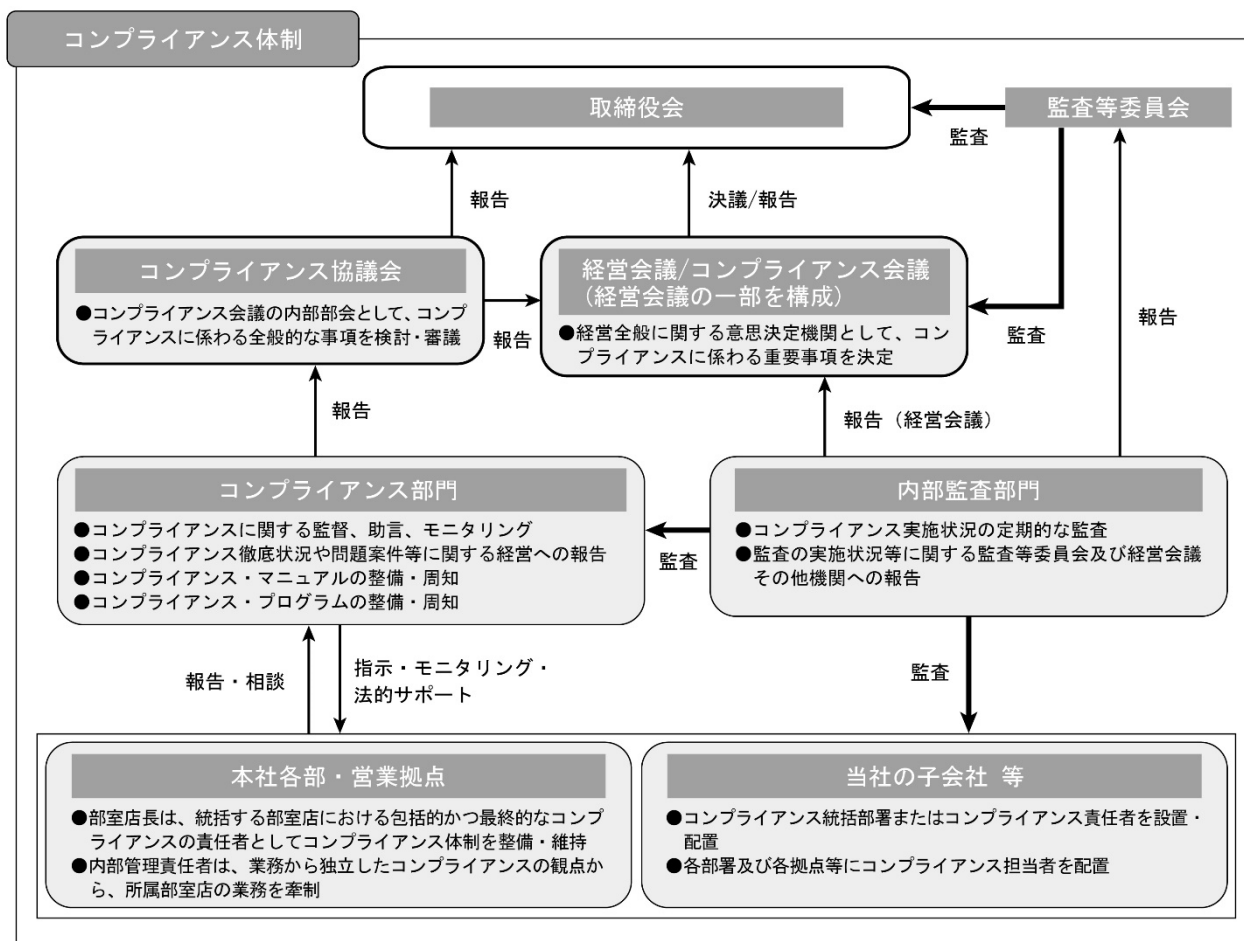
当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでおります。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各部店が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしております。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各部店に対する監督・監視や、各部店のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しております。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っております。

2026年3月31日現在



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等及び行動規範に則り最適な行動を選択するうえで拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しております。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めております。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っております。

(ハ) 内部管理責任者等の配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者等を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(二) コンプライアンス会議・コンプライアンス協議会の設置

当社は、法令順守及び内部管理態勢の確立、整備に係る事項を審議、決定し、当社業務を適正に推進することを目的とし、経営会議の一部を構成する会議としてコンプライアンス会議を設置しております。また、コンプライアンス会議の内部部会として、コンプライアンス協議会を設置し、社内の横断的組織として、コンプライアンスの観点から広く検討・審議を行っております。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	・ 当社の組織・機能、及び当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務 ・ 内部監査等に係る監査等委員会及び経営会議その他機関への報告に関する業務
コンプライアンス統括部	・ 当社及び当社の子会社等（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）及びコンプライアンスに係る戦略の策定や運営等・適切な資源配分に関する業務に加え、コンプライアンス部門（コンプライアンス担当下の部室店）の統括部署として部門内の認識・見解の最終的な取り纏め及び法令遵守状況の監督の総括に関する業務 ・ 当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務 ・ 証券事故、不正事件、及び紛争等の調査及び処理の総括に関する業務 ・ 紛争、訴訟及び調停等に関する業務 ・ 主務官庁等の検査対応の窓口に関する業務 ・ コンプライアンスにおける親会社との窓口に関する業務 ・ コンプライアンス部門のシステム企画、開発、管理、保守支援に関する業務 ・ 情報セキュリティ全般の管理・運営に関する業務
ビジネスコンプライアンス部	・ 営業部門の部室店、グローバル・マーケティング部門、資産運用ソリューション本部、グローバル・インベストメント・バンキング部門及び本社部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）及び各部門のビジネスを適切かつ円滑に進めるためのコンプライアンス面の支援に加え、法令遵守状況の監督に関する業務（法令解釈を含む） ・ 営業部門の部室店、グローバル・マーケティング部門、資産運用ソリューション本部、グローバル・インベストメント・バンキング部門に対するコンプライアンス・リスク管理に係るモニタリング・サーベイランスに関する業務 ・ 商品性確認及び商品説明、広告等に係る審査・監督に関する業務 ・ お客さま（ホールセール顧客）からの声（苦情及び要望等）の把握・対応に関する業務
取引コンプライアンス部	・ 不公正取引防止のための監視・審査及び法人関係情報の管理、弊害防止措置対策にかかる態勢の整備・維持に関する業務 ・ 不公正取引及び内部者取引規制等にかかる法令諸規則の周知に関する業務 ・ 国内外における、当社グループの顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務 ・ 個人情報保護に係る適切な態勢の整備・維持等に関する業務 ・ 不公正取引防止の監視に関する業務 ・ 不公正取引防止の相談に関する業務 ・ 国内外の法人関係情報の管理に関する業務 ・ 国内外における、当社グループの弊害防止措置に係る適切な態勢の整備・維持等に関する業務 ・ 国内外における、当社グループの顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務 ・ 個人情報保護に係る適切な態勢の整備・維持等に関する業務
金融犯罪対策部	・ 国内外の組織的犯罪収益の移転防止等に関する業務 ・ 国内外の反社会的勢力との関係遮断及び保安対策の総括に関する業務
法務部	・ 当社及び当社の子会社等の法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する業務 ・ 外部照会対応に関する業務 ・ 法制度・法律事項全般に係る情報収集、調査及び相談等に関する業務 ・ 商業登記及び商標登録並びに業法上の登録等に関する業務 ・ 文書及び印章等の管理に関する業務

部署名	主な業務分掌
お客さまサービス室	・お客さま本位の業務運営にかかる企画・立案・及び調査・推進に関する業務 ・お客さまからの声（苦情及び要望等）の受付、お客さま（ホールセール顧客を除く）からの声（苦情及び要望等）の把握・対応に関する業務 ・お客さまからの声（苦情及び要望等）に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・お客さまアンケート調査の実施・分析及びC X向上の推進に関する業務

(2) リスク管理体制について

① リスク管理への取り組み

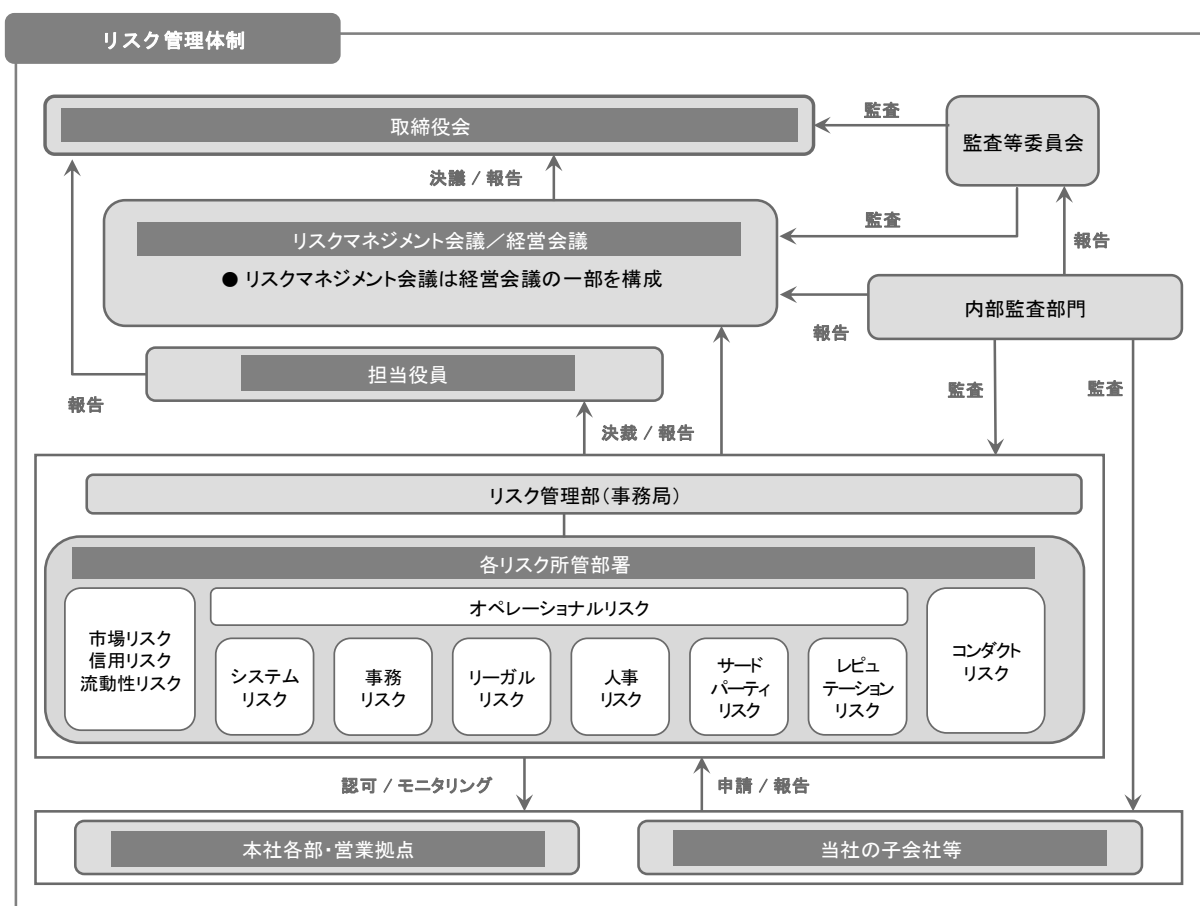
今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク（システムリスク、事務リスク、リーガルリスク、人事リスク、サードパーティリスク、レピュテーションリスクを含む）、及びコンダクトリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでおります。

② リスク管理体制の枠組み

当社では、「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程にて定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議にてリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

当社のリスク管理体制は、下図に示すとおりであり、主要リスクの具体的な管理方法については、次のような運用を実施しております。

2026年3月31日現在



(イ) 統合的なリスク管理

当社は、リスク資本管理やR A F (Risk Appetite Framework)、トップリスク管理、リスクレジスター、オペレーショナル・レジリエンス管理等の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーのリスクを総体的に捉え、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

(ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場V a R (バリュー・アット・リスク)、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先等の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少又は消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の信用リスク量及び信用V a R の上限を設定するとともに、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしております。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しております。当社全体の信用リスク管理状況は日次又は定期的に、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しております。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、システムリスク、事務リスク、リーガルリスク、人事リスク、サードパーティリスク、レピュテーションリスクといったリスクを管理の対象としております。

当社では、内部損失データを収集するとともに、上記リスクに係るK R I (Key Risk Indicators) の管理を行うほか、統合リスク管理の取り組みであるリスクレジスターを活用して主要なリスクの特定・コントロール策の十分性検証・残余リスクの把握を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(へ) コンダクトリスク管理

コンダクトリスクとは、法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益及び当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスクです。

当社では、研修を通じた役社員のコンダクトリスクに対する意識の醸成、K R I 等を通じた予兆把握とコントロール、コンダクトリスクが顕在化するおそれがある異例事項への対応状況の確認及び経営への報告を行っております。

3. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	594,054	672,860
期末日現在の顧客分別金信託額	613,644	687,657
期末日現在の顧客分別金必要額	538,947	624,777

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	94,632,642 千株	445,931 千株	54,956,213 千株	242,186 千株
債 券	額面金額	17,791,212 百万円	5,732,242 百万円	19,220,251 百万円	5,919,697 百万円
受 益 証 券	口 数	9,717,044 百万口	2,029,641 百万口	10,005,102 百万口	2,052,049 百万口
新株予約権証券	数 量	0 千個	312 千個	7 千個	267 千個
受益証券発行信託	額面金額	14,915 百万円	— 百万円	37,083 百万円	— 百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
		数 量	数 量
株 券	株 数	296,286 千株	293,994 千株
債 券	額面金額	729 百万円	1,160 百万円
受 益 証 券	口 数	27,071 百万口	56,512 百万口
受益証券発行信託	額面金額	746 百万円	1,952 百万円

(ハ) 管理等の状況

お客さまよりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管 理 区 分		管 理 場 所	有 価 証 券 種 類	管 理 方 法
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注) 1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。
	混合保管	自 社 金 庫	債 券 (注) 2	銘柄毎に区分し、自社金庫で混合して保管しております。
			転 換 社 債 券	
		株 式 会 社 証 券 振 替 機 構	国内上場外国証券	株式会社証券保管振替機構(以下、「機構」といいます。)において混合して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。
		海 外 保 管 機 関	外 国 証 券	各保管場所(第三者保管機関)において、混合して保管しております。
	振替決済	日 本 銀 行	振 替 国 債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。
		株 式 会 社 証 券 振 替 機 構	上 場 株 式	
			振 替 債	
			国内転換社債型新株予約権付社債券	
			振 替 投 信(注) 3	
			受益証券発行信託	
	共 有	累 積 投 資 商 品、金 額・株 数 指 定 取 引		有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理しております。
電子記録移転有価証券表示権利等				第三者保管機関が運用するプラットフォームにて適切に単純保管しております。
受入保証金代用有価証券 (注) 4				有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理しております。

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混合保管があります。
2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
3. 上場振替投信を含みます。
4. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2025年 3月31日)	当事業年度 (2026年 3月31日)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	832	430
期末日現在の顧客分別金信託額	1,400	1,000
期末日現在の顧客分別金必要額	843	446

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

有価証券の種類		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株 券	株 数	— 千株	— 千株
債 券	額 面 金 額	— 百万円	— 百万円
受 益 証 券	口 数	— 百万口	— 百万口
受益証券発行信託	額 面 金 額	1,372 百万円	12,478 百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	前事業年度末残高 (2025年3月31日)	当事業年度末残高 (2026年3月31日)	内訳
金 銭	金銭信託	7,700 百万円	6,800 百万円	株式会社三井住友銀行
有 価 証 券 等	第三者による管理	国内株式 21,053 千株	国内株式 19,225 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 1,185 百万円	国内債券 1,383 百万円	日本銀行 498 百万円 株式会社証券保管振替機構 885 百万円
		国内投信 11,665 百万口	国内投信 11,030 百万口	株式会社証券保管振替機構
		受益証券発行信託 7 百万円	受益証券発行信託 11 百万円	株式会社証券保管振替機構
		外国債券 19,371 百万円	外国債券 18,061 百万円	107 百万米ドル 海外保管機関 6 百万豪ドル 9 百万メキシコペソ

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

S M B C 日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

2009年9月10日 （関東財務局長（金商）第2251号）

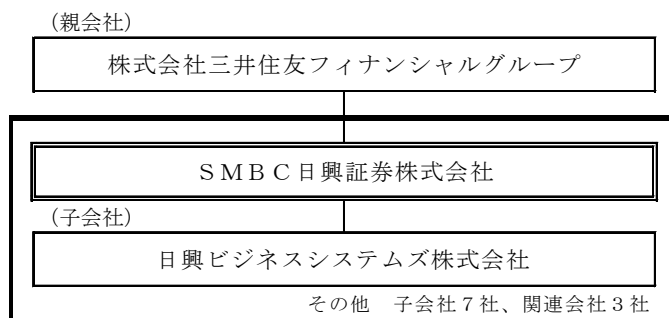
3. 特別金融商品取引業者の届出日

2011年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



5. 子法人等に関する事項

2026年3月31日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合(%)
(連結子会社) 日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100.00 (100.00)
その他 7 社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	証券業務・スワップ 関連業務	15.15 (15.15)
その他 2 社	—	—	—	—

(注) 1. 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の（ ）内には、当社及びその子法人等以外の子法人等が保有する当該の子法人等の議決権の数が、当該の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。

2. 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅵ 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当連結会計年度の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりであります。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は5,664億円（前連結会計年度比11.7%増）、純営業収益は4,005億円（同11.3%増）となりました。また、販売費・一般管理費は3,197億円（同3.6%増）となりました。その結果、営業利益は807億円、営業外損益項目を加減した経常利益は838億円となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は943億円となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は3,235億円（同18.9%増）となりました。内訳は以下のとおりであります。

委託手数料：委託手数料は704億円（同35.3%増）となりました。当連結会計年度の東証の1日平均売買代金は前連結会計年度比33.1%増の7兆1,020億円となり、株式委託手数料は684億円（同36.4%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は394億円（同16.4%減）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で207億円、債券に係る手数料で180億円となっております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は433億円（同34.2%増）となりました。主な内訳は、投資信託に係る手数料で414億円（同36.4%増）となっております。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は1,702億円（同21.1%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料及びファンドラップ手数料で1,138億円となっております。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は442億円（同12.6%減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で13億円、債券等・その他のトレーディング損益で429億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益1,986億円（同7.9%増）から金融費用1,659億円（同12.8%増）を差し引いた金融収支は、327億円（同11.4%減）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は3,197億円（同3.6%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,437億円、事務費で552億円、取引関係費で451億円、減価償却費で215億円、不動産関係費で199億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は474億円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益が471億円、関係会社株式売却益が3億円となっております。

特別損失は29億円となりました。主な内訳は、金融商品取引責任準備金繰入が13億円、投資有価証券売却損が6億円、投資有価証券評価損が4億円、減損損失が2億円、固定資産売却損が2億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は304億円、法人税等調整額は35億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業収益	419,113	506,885	566,414
純営業収益	313,380	359,772	400,504
経常利益	31,941	57,060	83,846
親会社株主に帰属する当期純利益	16,238	67,523	94,367
包括利益	68,710	33,685	88,161
純資産額	1,235,676	1,228,929	1,279,951
総資産額	19,832,076	21,042,958	21,719,424
連結自己資本規制比率	319.2%	325.9%	329.6%

Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
(資 産 の 部)		
流動資産	20,598,774	21,207,767
現金・預金	2,911,565	2,828,746
預託金	622,865	695,585
トレーディング商品	※ 4 6,484,598	※ 4 8,094,391
商品有価証券等	4,126,819	3,390,245
デリバティブ取引	2,357,778	4,704,145
約定見返勘定	—	688,454
信用取引資産	166,553	245,895
信用取引貸付金	158,849	239,835
信用取引借証券担保金	7,703	6,059
有価証券担保貸付金	9,574,786	7,875,778
借入有価証券担保金	4,733,612	4,209,389
現先取引貸付金	4,841,173	3,666,388
短期差入保証金	592,511	553,875
短期貸付金	136,078	91,383
未収収益	※ 1 54,312	※ 1 59,831
その他	※ 1 55,522	※ 1 73,828
貸倒引当金	△19	△2
固定資産	444,184	511,656
有形固定資産	※ 2 22,576	※ 2 22,668
建物	13,228	12,750
器具・備品	1,836	3,023
土地	5,641	5,641
リース資産	1,870	1,252
無形固定資産	22,721	79,166
商標権	0	0
ソフトウェア	17,322	72,010
その他	5,398	7,155
投資その他の資産	398,886	409,821
投資有価証券	※ 3 196,506	※ 3 179,041
長期貸付金	182,608	211,566
長期差入保証金	15,266	15,675
繰延税金資産	302	420
その他	5,726	4,649
貸倒引当金	△1,525	△1,530
資産合計	21,042,958	21,719,424

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)		
流動負債	18,989,629	19,554,887
トレーディング商品	5,516,517	7,418,299
商品有価証券等	3,366,645	2,865,400
デリバティブ取引	2,149,871	4,552,898
約定見返勘定	230,540	—
信用取引負債	230,422	229,222
信用取引借入金	2,312	10,055
信用取引貸証券受入金	228,109	219,166
有価証券担保借入金	7,686,701	7,398,448
有価証券貸借取引受入金	896,052	797,481
現先取引借入金	6,790,649	6,600,966
預り金	514,196	633,239
受入保証金	230,303	366,766
短期借入金	※ 4 3,972,700	※ 4 2,757,201
1 年内返済予定の長期借入金	1,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	468,200	518,500
1 年内償還予定の社債	44,875	78,741
リース債務	695	622
未払法人税等	4,676	16,814
賞与引当金	39,423	41,394
役員賞与引当金	2,270	2,491
ポイント引当金	761	1,317
資産除去債務	171	156
その他	※ 1 46,173	※ 1 56,671
固定負債	819,034	877,847
社債	358,049	350,597
長期借入金	435,450	503,850
リース債務	991	521
繰延税金負債	16,789	14,355
退職給付に係る負債	2,668	2,401
資産除去債務	3,139	3,228
その他	1,945	2,892
特別法上の準備金	5,365	6,737
金融商品取引責任準備金	5,365	6,737
負債合計	19,814,029	20,439,473

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
(純 資 産 の 部)		
株主資本	1, 149, 216	1, 206, 443
資本金	135, 000	135, 000
資本剰余金	569, 889	569, 889
利益剰余金	444, 327	501, 554
その他の包括利益累計額	79, 712	73, 507
その他有価証券評価差額金	52, 535	39, 350
為替換算調整勘定	27, 163	34, 156
退職給付に係る調整累計額	14	—
純資産合計	1, 228, 929	1, 279, 951
負債・純資産合計	21, 042, 958	21, 719, 424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	506,885	566,414
受入手数料	272,214	323,549
委託手数料	52,080	70,489
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	47,231	39,494
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	32,282	43,306
その他の受入手数料	140,619	170,259
トレーディング損益	50,646	44,252
金融収益	184,024	198,611
金融費用	147,112	165,909
純営業収益	359,772	400,504
販売費・一般管理費	308,626	319,779
取引関係費	40,990	45,125
人件費	※ 1 140,144	※ 1 143,717
不動産関係費	19,705	19,921
事務費	66,506	55,282
減価償却費	10,759	21,537
租税公課	6,616	7,628
その他	※ 2 23,903	※ 2 26,565
営業利益	51,146	80,725
営業外収益	7,743	5,724
受取配当金	3,304	2,243
持分法による投資利益	2,450	1,283
投資事業組合運用益	1,531	1,790
その他	456	406
営業外費用	1,828	2,603
投資事業組合運用損	1,519	1,590
補償費用	—	565
その他	309	447
経常利益	57,060	83,846

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	29,736	47,488
投資有価証券売却益	19,176	47,119
関係会社株式売却益	※3 10,559	※3 368
特別損失	1,564	2,966
固定資産売却損	—	213
減損損失	507	243
投資有価証券売却損	204	678
投資有価証券等評価損	117	459
金融商品取引責任準備金繰入	733	1,372
税金等調整前当期純利益	85,232	128,368
法人税等	17,709	34,001
法人税、住民税及び事業税	20,595	30,434
法人税等調整額	△2,886	3,567
当期純利益	67,523	94,367
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	67,523	94,367

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	67,523	94,367
その他の包括利益	※1 △33,838	※1 △6,205
その他有価証券評価差額金	△26,068	△13,144
為替換算調整勘定	△276	2,977
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,493	3,961
包括利益	33,685	88,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,685	88,161
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	582,848	404,226	1,122,075
当期変動額				
剰余金の配当		△12,959	△14,760	△27,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,523	67,523
連結子会社の減少に 伴う増加高			39	39
連結子会社の減少に 伴う減少高			△12,702	△12,702
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△12,959	40,100	27,141
当期末残高	135,000	569,889	444,327	1,149,216

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,500	△9	35,046	14	113,551	50	1,235,676
当期変動額							
剰余金の配当							△27,719
親会社株主に帰属する 当期純利益							67,523
連結子会社の減少に 伴う増加高							39
連結子会社の減少に 伴う減少高							△12,702
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△25,964	9	△7,883	—	△33,838	△50	△33,888
当期変動額合計	△25,964	9	△7,883	—	△33,838	△50	△6,747
当期末残高	52,535	—	27,163	14	79,712	—	1,228,929

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	569,889	444,327	1,149,216
当期変動額				
剰余金の配当			△37,140	△37,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,367	94,367
連結子会社の減少に 伴う増加高				—
連結子会社の減少に 伴う減少高				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	57,227	57,227
当期末残高	135,000	569,889	501,554	1,206,443

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,535	—	27,163	14	79,712	—	1,228,929
当期変動額							
剰余金の配当							△37,140
親会社株主に帰属する 当期純利益							94,367
連結子会社の減少に 伴う増加高							—
連結子会社の減少に 伴う減少高							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△13,184	—	6,993	△14	△6,205	—	△6,205
当期変動額合計	△13,184	—	6,993	△14	△6,205	—	51,021
当期末残高	39,350	—	34,156	—	73,507	—	1,279,951

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）並びに同規則第 46 条及び第 68 条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8 社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3 社

主要な関連会社の名称

SMBC Nikko Capital Markets Limited

当連結会計年度において、持分法適用会社であった SBI マネープラザ株式会社の全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。なお、デリバティブ取引等については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。

（イ） 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

（ロ） 市場価格のない株式等

主として、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそ

れに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
----	--------

器具備品	2年～20年
------	--------

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの償却年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の償却年数は10年としております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、当社の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「（収益認識関係）」に記載のとおりであります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20 年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」（昭和 23 年法律第 25 号）第 46 条の 5 第 1 項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 175 条の規定に定めるところにより算定した額を計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

レベル 3 に分類されるトレーディング商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「（金融商品関係） 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算定方法

「（金融商品関係）（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 主要な仮定

「（金融商品関係）（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「リースに関する会計基準」等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを模したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「金融商品会計に関する実務指針」

- ・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日）

（1）概要

企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、企業が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として会計基準の開発に着手することとし、検討が行われ、改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」が公表されました。

ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等への出資を有する企業の会計処理において、出資先の組合等が有する市場価格のない株式（すなわち非上場株式）の評価を、従来の取得原価主義から時価評価処理に変更することが認められます。

（2）適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

連結貸借対照表

前連結会計年度において「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたソフトウェア仮勘定は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア」22,092百万円、「その他」628百万円は、「ソフトウェア」17,322百万円、「その他」5,398百万円として組み替えております。

（追加情報）

戦略的資本・業務提携の強化について

当社並びに当社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及びその完全子会社である株式会社三井住友銀行（以下、3社を含む総合金融グループを総称して「SMBCグループ」といいます。）は、米国総合証券会社であるJefferies Financial Group Inc.（以下、「Jefferies」といいます。）と、ホールセールにおける日本株事業をグローバルに統合し、日本に設立する合弁会社を通じて一体的に運営することについて合意いたしました。併せて、SMBCグループは国内外のホールセール・リテール向け事業の一体性を確保するために、2026年10月に中間持株会社としてSMBC日興証券ホールディングス株式会社（以下、「SMBC日興証券ホールディングス」といいます。）を設置し、同社の傘下に当社とSMBC日興ジェフリーズ証券株式会社（以下、「SMBC日興ジェフリーズ証券」といいます。）を配置することといたしました。

本合意に基づき、当社は2027年1月よりホールセールにおける日本株事業をSMBC日興ジェフリーズ証券へ移管し、同社の開業を予定しております。

1. 事業分離の概要

（1）分離先企業の名称

SMBC日興ジェフリーズ証券株式会社

（2）分離予定の事業の内容

ホールセールにおける日本株事業（グローバル・インベストメント・バンキング部門のうちのエクイティキャピタルマーケット業務、グローバル・マーケット部門のうち日本株事業に関するセールス&トレーディング業務及びエクイティリサーチ業務）

（3）事業分離を行う主な理由

日本株事業の一体化により、当社が有する国内の強固な顧客基盤に加え、Jefferies が有するグローバルな投資家ネットワークや株式トレーディング・プラットフォーム、深いセクター知見等の強みを獲得することで、日本のみならずグローバルに、より付加価値の高い金融サービスをお客さまに提供することを目的としております。

（4）事業分離日

2027年1月以降

（5）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、SMBC日興ジェフリーズ証券を承継会社とする吸収分割を予定しております。なお、当該吸収分割により当社が取得したSMBC日興ジェフリーズ証券株式はただちに当社の親会社となる予定のSMBC日興証券ホールディングスへ現物配当を実施する、いわゆる分割型分割を予定しております。これにより、SMBC日興ジェフリーズ証券に対するSMBC日興証券ホールディングスの議決権比率は60%となる見込みであります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、会計処理を行う予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 流動資産の「未収収益」及び「その他」、流動負債の「その他」のうち、顧客との契約から生じた債権、契約負債の金額は連結財務諸表「(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産から控除した 減価償却累計額	29,951百万円	30,387百万円

※3 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,295百万円	64,493百万円

※4 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
トレーディング商品	457,221百万円	344,618百万円

(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前連結会計年度466,754百万円、当連結会計年度494,819百万円を差し入れております。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	85,300百万円	57,800百万円

5 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
信用取引貸証券	224,746百万円	216,059百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,157	9,450
消費貸借契約により貸し付けた 有価証券	960,049	937,533
現先取引で売却した有価証券	6,682,489	6,515,257

(注) 担保に供している有価証券(上記「※4 担保に供している資産及び担保に係る債務」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
信用取引借証券	7,446百万円	5,864百万円
信用取引貸付金の本担保証券	141,863	213,346
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,573,410	4,783,897
現先取引で買い付けた有価証券	4,723,231	3,603,670
その他担保として受け入れた有価証券	66,024	148,051

6 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証	544百万円	422百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の人件費には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金及び役員賞与引当金繰入額	40,448百万円	42,316百万円
退職給付費用	3,568	3,796

※2 販売費・一般管理費のその他には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3百万円	△11百万円

※3 関係会社株式売却益

前連結会計年度における関係会社株式売却益は、当社の関連会社であったSMBC Nikko Securities America, Inc. の全株式を売却したことによるものです。

当連結会計年度における関係会社株式売却益は、当社の関連会社であったSBIマネープラザ株式会社の全株式を売却したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△17,315百万円	△2,688百万円
組替調整額	△18,914	△16,574
法人税等及び税効果調整前	△36,229	△19,263
法人税等及び税効果額	10,160	6,118
その他有価証券評価差額金	△26,068	△13,144
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△265	2,977
組替調整額	△10	—
法人税等及び税効果調整前	△276	2,977
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△276	2,977
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△161	△82
組替調整額	161	82
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△7,493	3,961
その他の包括利益合計	△33,838	△6,205

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位: 株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	200,002	—	—	200,002

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	14,760	(注)	2024年 3 月31日	2024年 6 月18日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	効力発生日
2024年3月12日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	12,959	(注)	2024年4月1日

(注) 1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数 200,002 株で除した金額となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,140	(注)	2025年3月31日	2025年6月17日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	200,002	—	—	200,002

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	37,140	(注)	2025年3月31日	2025年6月17日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

② 金銭以外による配当

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,900	(注)	2026年3月31日	2026年6月16日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、証券事業における情報関連機器（器具備品等）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	8,538百万円	8,557百万円
1年超	16,878	11,953
合計	25,417	20,511

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、お客さまの様々な資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しております。また、これらの業務を行うにあたり、コール、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社グループでは、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引及びこれらのオプション取引等）、及び店頭デリバティブ取引（金利及び通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引及びこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメイク業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、純投資目的及び事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスク及び発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難

になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程において定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議をリスク管理の具体的な実効性確保のための体制の中心としており、リスクマネジメント会議にて定期的にリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

① 統合的なリスク管理

当社は、下記（イ）・（ロ）・（ハ）・（ニ）の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーを総体的に捉えたうえ認識・計量・分析し、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

（イ） リスク資本管理

リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」といいます。）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、リスク資本管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

（ロ） R A F（Risk Appetite Framework）

収益拡大のためテイク或いは許容するリスクの種類及び量を明確にし、適切に管理、コントロールすることで、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるような体制の整備と実践に取り組んでおります。

（ハ） トップリスク管理

顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の十分性又は必要性並びに資本の十分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでおります。

（ニ） リスクレジスター

リスク管理担当部署とのコミュニケーションを通じて、施策・業務に内在する主要リスクを特定し、コントロール策の十分性検証や残余リスクの把握を行ったうえで、業務計画への反映や業務改善を行っております。これにより、全社的なリスク認識やそのコントロール策についてP D C Aサイクルの強化及びリスクオーナーシップの認識の強化に取り組んでおります。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュー・アット・リスク（V a R）限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。市場リスクに関する重要な事項はリスクマネジメント会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場V a Rによる管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間：1日、信頼水準99%、観測期間：3年）を採用しており、市場V a Rと損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場V a Rは過去の相場変動を前提に統計的に算出した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクを捕捉できない場合があります。

（イ） トレーディング目的の金融商品

2026年3月31日末現在でのトレーディング業務に係る市場V a Rは7億円となっております。

（ロ） トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、2026年3月31日末現在での投資有価証券（上場株式）に係る市場V a Rは37億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記（イ）・（ロ）を行っております。

（イ） 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求及び問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的及び決算時のモニタリングにより把握しております。

（ロ） 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュー・アット・リスク（V a R）限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、リスクマネジメント会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時及びその虞がある場合に備え、コンティンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

なお、他の連結子会社では各社の規程に従い管理を行っております。また、一部の海外子会社では当該国の規制を遵守することにより流動性リスクが顕在化しないようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算定された場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,645,385	437,482	43,952	4,126,819
投資有価証券	102,652	—	—	102,652
資産計	3,748,038	437,482	43,952	4,229,472
負債				
商品有価証券等	3,342,750	23,895	—	3,366,645
負債計	3,342,750	23,895	—	3,366,645
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,733	166,131	28,041	207,907
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	13,733	166,131	28,041	207,907

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	2,990,392	391,990	7,862	3,390,245
投資有価証券	81,073	—	—	81,073
資産計	3,071,466	391,990	7,862	3,471,319
負債				
商品有価証券等	2,819,425	45,975	—	2,865,400
負債計	2,819,425	45,975	—	2,865,400
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,603	97,589	42,054	151,246
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	11,603	97,589	42,054	151,246

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、短期貸付金、受入保証金、短期借入金、コーポレート・ペーパー、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	時価			連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル 1	レベル 2	レベル 3		
資産					
長期貸付金	—	—	182,241	182,608	△366
資産計	—	—	182,241	182,608	△366
負債					
社債（1 年内償還予定の社債を含む）	—	402,925	—	402,925	—
長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）	—	436,450	—	436,450	—
負債計	—	839,375	—	839,375	—

当連結会計年度（2026 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	時価			連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル 1	レベル 2	レベル 3		
資産					
長期貸付金	—	—	210,524	211,566	△1,042
資産計	—	—	210,524	211,566	△1,042
負債					
社債（1 年内償還予定の社債を含む）	—	429,339	—	429,339	—
長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）	—	537,380	—	538,850	△1,470
負債計	—	966,719	—	968,189	△1,470

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

商品有価証券等

トレーディング目的で保有する有価証券等については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。活発な市場において取引されており、相場価格を取得できる場合にはレベル 1 に分類しております。主な商品としては一部の国債、外国国債及び地方債、活発な市場で取引されている株式等が含まれます。活発な市場で取引されていない場合には、レベル 2 に分類しており、主な商品として、一部の国債、外国国債及び地方債並びに社債、株式等が含まれます。

相場価格が入手できない場合に、金利やスプレッドのインプットを用いる等によって時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定に用いられる重要なインプットが観察できない場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、主に取引を行う取引所が定める清算指数等を時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場、株価等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引については、取引相手の信用リスクの評価額、ファンディング価値の評価額及び流動性リスクの評価額を時価に調整しております。

レベル分類について、取引所取引については、主にレベル1として、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3としております。重要な観察できないインプットとしては相関係数等が該当します。

投資有価証券

原則として当連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。活発な市場で取引されている場合はレベル1に分類し、活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。なお、一部の長期貸付金については、約定金利により算定した将来キャッシュ・フローの見積額を貸付先の信用状況を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金について、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度 (2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
商品有価証券等	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	93.4% - 93.4%
	割引現在価値法	ディスカウントマージン	9.3% - 9.3%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	63.4% - 99.5%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	29.5% - 99.5%
		金利為替間相関係数	7.0% - 49.0%
		為替ボラティリティ	11.4% - 13.2%
		株式間相関係数	50.9% - 70.0%
株式関連取引	オプション評価モデル	為替株式間相関係数	3.1% - 3.1%
		株式ボラティリティ	2.0% - 71.0%
		為替CDSスプレッド間相関係数	17.5% - 30.0%
クレジット・ デリバティブ取引	クレジット・ デフォルトモデル		

当連結会計年度 (2026年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
商品有価証券等	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	21.8% - 100.7%
	割引現在価値法	ディスカウントマージン	3.7% - 109.7%
		期限前償還率	5.5% - 6.0%
		倒産時の損失率	0.0% - 0.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	51.1% - 99.6%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	31.4% - 99.6%
		金利為替間相関係数	10.8% - 49.7%
		為替ボラティリティ	11.3% - 13.0%
		株式間相関係数	46.1% - 89.1%
株式関連取引	オプション評価モデル	為替株式間相関係数	△3.8% - △3.8%
		株式ボラティリティ	2.0% - 78.6%
		為替CDSスプレッド間相関係数	17.5% - 27.5%
クレジット・ デリバティブ取引	クレジット・ デフォルトモデル		

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済		レベル 3の時 価への 振替 (※2)	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上	購入・ 発行	売却・ 決済				
商品有価証券等	20,637	3,821	—	662	△27,918	46,748	—	43,952	2,338
デリバティブ取引 (純額)									
金利	309	△35	—	—	—	—	—	274	△35
通貨	14,756	5,719	—	—	—	—	—	20,476	5,752
株式	7,043	△1,781	—	6,468	△7,643	—	—	4,086	3,582
債券	—	△1,549	—	1,801	△252	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ	1,772	1,430	—	—	—	—	—	3,203	1,447
合計	44,520	7,606	—	8,931	△35,813	46,748	—	71,994	13,085

(※1) 連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(※2) レベル1又は2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の有価証券について活発な市場における相場価格が入手不可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済		レベル 3の時 価への 振替 (※2)	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上	購入・ 発行	売却・ 決済				
商品有価証券等	43,952	976	—	5,265	△47,510	5,178	—	7,862	190
デリバティブ取引 (純額)									
金利	274	△303	—	—	—	—	—	△29	△303
通貨	20,476	14,695	—	—	—	—	—	35,172	14,762
株式	4,086	964	—	1,140	△3,100	—	—	3,091	2,578
債券	—	△2,888	—	4,092	△1,204	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ	3,203	615	—	—	—	—	—	3,819	642
合計	71,994	14,060	—	10,498	△51,815	5,178	—	49,916	17,869

(※1) 連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(※2) レベル1又は2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の有価証券について活発な市場における相場

価格が入手不可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続きを定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。また、時価のレベルの分類についてはミドル部門にて判定、確認を行っております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値又は第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
① 非上場株式(※1)(※2)	75,717	76,394
② 組合出資金(※1)	18,136	21,573
合計	93,853	97,967

(※1) 非上場株式及び組合出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 非上場株式について、前連結会計年度において44百万円、当連結会計年度において459百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,911,565	—	—	—
投資有価証券	84	5,304	12,732	—
その他有価証券	84	5,304	12,732	—
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	84	5,304	12,732	—
信用取引資産 (※)	140,573	—	—	—
有価証券担保貸付金	9,574,786	—	—	—
短期差入保証金 (※)	—	—	—	—
長期貸付金 (※)	3	177,678	—	—
合計	12,627,012	182,983	12,732	—

(※) 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、信用取引資産25,979百万円、短期差入保証金592,511百万円、長期貸付金4,926百万円となっております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,828,746	—	—	—
投資有価証券	59	6,228	15,234	36
その他有価証券	59	6,228	15,234	36
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	59	6,228	15,234	36
信用取引資産 (※)	212,418	—	—	—
有価証券担保貸付金	7,875,778	—	—	—
短期差入保証金 (※)	—	—	—	—
長期貸付金 (※)	8	206,631	—	—
合計	10,917,010	212,860	15,234	36

(※) 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、信用取引資産33,476百万円、短期差入保証金553,875百万円、長期貸付金4,926百万円となっております。

(注5) 社債、長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債(※)	21,839	—	—	—
有価証券担保借入金	7,686,701	—	—	—
短期借入金	3,972,700	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	468,200	—	—	—
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	44,875	158,024	65,123	134,902
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,000	91,800	196,550	147,100
リース債務	695	989	2	—
合計	12,196,013	250,813	261,675	282,002

(※) 期間の定めのない208,582百万円については上表に含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債 (※)	27,152	—	—	—
有価証券担保借入金	7,398,448	—	—	—
短期借入金	2,757,201	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	518,500	—	—	—
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	78,741	126,789	71,901	151,906
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	35,000	104,700	246,050	153,100
リース債務	622	521	—	—
合計	10,815,666	232,011	317,951	305,006

(※) 期間の定めのない202,069百万円については上表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰越欠損金	553 百万円	— 百万円
賞与引当金	12,555	13,801
有価証券の評価損	2,809	2,769
減損損失	339	295
退職給付に係る負債	840	756
金融商品取引責任準備金	1,691	2,123
その他有価証券評価差額金	162	28
その他	6,266	7,561
繰延税金資産小計	25,219	27,337
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△0	—
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△7,106	△7,516
評価性引当額小計	△7,106	△7,516
繰延税金資産合計	18,112	19,821

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△22,670 百万円	△16,551 百万円
未収受取配当金	△2,992	△1,869
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異	△441	△593
連結法人間のデリバティブ取引に係る みなし決済損益	△7,880	△14,137
その他	△614	△604
繰延税金負債合計	△34,599	△33,756
差引：繰延税金資産純額	△16,486	△13,935
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	302 百万円	420 百万円
固定負債－繰延税金負債	△16,789	△14,355

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
永久に損金不算入となる費用	0.34	△0.23
永久に益金不算入となる収益	△11.24	△2.35
評価性引当額の増減	0.39	0.42
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異の増減	△1.11	0.12
持分法投資損益	△0.88	△0.31
投資有価証券売却損益の連結調整	5.10	—
賃上げ促進税制影響	△3.48	△1.70
その他	1.03	△0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.78	26.49

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

子会社株式の現物配当

当社は、2024年4月1日をもって、当社の連結子会社である日興システムソリューションズ株式会社（以下、「NK SOL」といいます。）の全株式を親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」といいます。）に対して現物配当いたしました。これにより、NK SOLを当社の連結子会社より除外されることとなりました。

1. 現物配当の理由

NK SOLの株式をSMFGに現物配当後、株式会社日本総合研究所（以下、「JRI」といいます。）及びNK SOLが実施する共同株式移転により設立された中間持株会社である株式会社日本総研ホールディングスの下、SMBCグループの中核IT会社であるJRI・NK SOLの組織的協調体制が構築されることで、SMBCグループの総合力をより効果的に発揮することを目的とするものです。

2. 連結対象外となる子会社の概要

（1）名称

日興システムソリューションズ株式会社

（2）事業の内容

情報サービス業務

3. 現物配当実施日

2024年4月1日

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケッツ部門	合計		
アセットマネジメント関連収益	129,646	750	17	130,414	—	130,414
エクイティ関連収益	32,663	435	23,788	56,886	△9,500	47,386
金融・資本市場関連収益	17,241	77,825	44,435	139,501	△83,268	56,232
M&Aその他収益	4,315	43,846	16	48,178	△9,998	38,180
顧客との契約から生じる 純営業収益	183,867	122,857	68,257	374,982	△102,768	272,214
その他の純営業収益	28,850	33,391	77,119	139,361	△51,802	87,558
純営業収益	212,717	156,248	145,376	514,343	△154,570	359,772

(注) 1. 「その他」は、「(セグメント情報等)」に記載の「その他」及び「調整額」の合計額となり、内容については「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 当社は各事業セグメントの収益管理をプロダクト毎に行っており、各プロダクトの内容は以下のとおりであります。

(1) アセットマネジメント関連収益

アセットマネジメント関連収益に計上される金額は主に、営業部門における顧客への投資信託の販売に関連して発生した「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」及び「代行手数料」、「ファンドラップ手数料」等となります。

(2) エクイティ関連収益

エクイティ関連収益に計上される金額は主に、営業部門及びグローバル・マーケッツ部門における顧客の株式等の取引取次に係る「委託手数料」等となります。

(3) 金融・資本市場関連収益

金融・資本市場関連収益に計上される金額は主に、引受け及び売出し等に関連した収益となり、「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」等のうち、営業部門では販売手数料相当額、グローバル・インベストメント・バンキング部門では引受責任料等となります。

(4) M&Aその他収益

「M&Aに係る手数料」及び上記以外のその他の取引等に係る手数料等となります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの利益の算定方法を変更しており、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の算定方法により作成したものを記載しております。変更内容については「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケッツ部門	合計		
アセットマネジメント関連収益	159,168	489	258	159,916	—	159,916
エクイティ関連収益	47,307	635	29,959	77,903	△11,586	66,317
金融・資本市場関連収益	12,817	93,431	47,027	153,276	△91,435	61,840
M&Aその他収益	6,222	62,100	126	68,449	△32,973	35,475
顧客との契約から生じる 純営業収益	225,515	156,658	77,372	459,545	△135,996	323,549
その他の純営業収益	30,362	27,413	48,504	106,281	△29,326	76,955
純営業収益	255,878	184,072	125,876	565,827	△165,322	400,504

（注） 1. 「その他」は、「(セグメント情報等)」に記載の「その他」及び「調整額」の合計額となり、内容については「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 当社は各事業セグメントの収益管理をプロダクト毎に行っており、各プロダクトの内容は前連結会計年度と同様になります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業における顧客との契約に基づく受入手数料の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、以下のとおりであります。

（1）委託手数料

有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を履行する義務を負っており、約定日（一時点）に収益を認識しております。

（2）引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を履行する義務を負っており、条件決定日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。

（3）募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを履行する義務を負っており、募集等申込日（一時点）に収益を認識しております。

（4）その他受入手数料

その他受入手数料に含まれる主な受入手数料については、以下のとおりであります。

① 代行手数料

投資信託に係る事務手続の代行を履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

② ファンドラップ手数料

投資一任による資産運用サービスを履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

③ M&Aに係る手数料

M&Aに係るアドバイザーサービス等を履行する義務を負っており、サービス提供完了時（一時点）に収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約残高の内訳は次のとおりであります。顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、貸借対照表上はそれぞれ流動資産の「未収収益」及び「その他」、並びに流動負債の「その他」に計上しております。なお、当社では、顧客から対価を受け取っている（又は対価の金額の期限が到来している）もののうち、顧客に財又はサービスを移転する義務を履行するまでの期間が1年を超える重要な取引はなく、期首現在の契約負債残高は当連結会計年度に収益として認識しております。また、各会計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要なものはありません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	19,815百万円	20,521百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,521	29,894
契約負債（期首残高）	4,383	365
契約負債（期末残高）	365	389

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る開示を省略しております。また、顧客との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位及び出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループはグローバルで証券業務を運営し業績管理を行っていることから、当社グループの報告セグメントには国内外で証券業務を行う当社、子会社、欧州の持分法適用関連会社及び前述の出資持分のない海外拠点（商業銀行に係る業務は除く）を合算して表示しており、連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

営業部門

個人や未上場企業のお客さまに向けた資産運用に関するコンサルティング業務

グローバル・インベストメント・バンキング部門

国内外における有価証券の引受けによる資金調達やM&Aをはじめとする金融サービスの提供

グローバル・マーケット部門

国内外の機関投資家等のお客さまに向けた株・債券・為替及びそれらの派生商品に関するセールス及びトレーディング業務、リサーチ業務

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

報告セグメントの利益の算定方法の変更

当連結会計年度より以下の変更をしております。

報告セグメントの業績をより適正に評価管理するために、海外拠点におけるデリバティブ事業に係る集計定義を変更し、「グローバル・インベストメント・バンキング部門」・「グローバル・マーケット部門」間の案分方法を変更

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記変更後の算定方法により作成したものを記載しております。これらの変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の営業利益が「グローバル・インベストメント・バンキング部門」で3,539百万円増加しており、「グローバル・マーケット部門」で1,857百万円、「その他」で1,026百万円、「調整額」で655百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケット部門	合計			
純営業収益	212,717	156,248	145,376	514,343	18,523	△173,093	359,772
販売費・ 一般管理費	182,610	125,156	120,321	428,089	18,642	△138,106	308,626
営業利益	30,106	31,091	25,054	86,253	△119	△34,987	51,146

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門や国内子会社、シンガポール拠点のプライベートウェルス業務、欧州におけるカストディ業務などが含まれております。

2. 「調整額」は、主に以下のとおりであります。

(1) 持分法適用関連会社である欧州拠点の損益を除外

純営業収益:18,963百万円、販売費・一般管理費:19,527百万円、営業利益:△563百万円

(2) 出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）の損益を除外

純営業収益:140,419百万円、販売費・一般管理費:103,452百万円、営業利益:36,967百万円

- 対象となる拠点の名称

SMBC Capital Markets, Inc.、SMBC Bank EU AG

SMBC Nikko Securities America, Inc.、SMBC Bank International plc

- 対象金額（営業利益）の主なセグメント別内訳

グローバル・インベストメント・バンキング部門 25,146百万円

グローバル・マーケット部門 13,741百万円

(3) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ調整

(4) 内部取引を含む連結調整仕訳の加味

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケット部門	合計			
純営業収益	255,878	184,072	125,876	565,827	33,109	△198,431	400,504
販売費・ 一般管理費	187,440	135,942	140,606	463,990	18,934	△163,144	319,779
営業利益	68,437	48,129	△14,730	101,836	14,175	△35,286	80,725

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門や国内子会社、シンガポール拠点のプライベートウェルス業務、欧州におけるカストディ業務などが含まれております。

2. 「調整額」は、主に以下のとおりであります。

(1) 持分法適用関連会社である欧州拠点の損益を除外

純営業収益:10,471百万円、販売費・一般管理費:12,797百万円、営業利益:△2,326百万円

(2) 出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）の損益を除外

純営業収益:171,363百万円、販売費・一般管理費:133,137百万円、営業利益:38,226百万円

- 対象となる拠点の名称

SMBC Capital Markets, Inc.、SMBC Bank EU AG、

SMBC Nikko Securities America, Inc.、SMBC Bank International plc

- 対象金額（営業利益）の主なセグメント別内訳

グローバル・インベストメント・バンキング部門 42,017百万円

グローバル・マーケット部門 △9,750百万円

(3) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ調整

(4) 内部取引を含む連結調整仕訳の加味

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

前連結会計年度における減損損失は、507百万円であります。

前連結会計年度において、固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度における減損損失は、243百万円であります。

当連結会計年度において、固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,144,585円62銭	6,399,692円19銭
1株当たり当期純利益金額	337,614円32銭	471,830円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	67,523	94,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	67,523	94,367
普通株式の期中平均株式数(株)	200,002	200,002

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,228,929	1,279,951
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,228,929	1,279,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	200,002	200,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借 入 先	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
日 本 銀 行	85,300	57,800
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	400,000	180,000
そ の 他	3,573,700	2,612,201
計	4,059,000	2,850,001

長期借入金

（単位：百万円）

借 入 先	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	—	50,000
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	—	—
そ の 他	435,450	453,850
計	435,450	503,850

信用取引借入金

（単位：百万円）

借 入 先	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	2,312	10,055
計	2,312	10,055

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	25,129	100,551	75,421	23,431	79,102	55,670
株式	25,129	100,551	75,421	23,431	79,102	55,670
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	2,199	2,101	△97	2,052	1,971	△81
株式	2,199	2,101	△97	2,052	1,971	△81
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	27,328	102,652	75,323	25,484	81,073	55,589

（※）市場価格のない株式等については、上表に含めておりません。（（金融商品関係） 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注3)に記載のとおりであります。）

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 経営の健全性の状況

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026 年 3 月 31 日)
基本的項目 (A)		1, 139, 239	1, 188, 700
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	52, 549	39, 350
	金融商品取引責任準備金等	5, 365	6, 737
	一般貸倒引当金	2	2
	長期劣後債務	—	50, 000
	計 (B)	57, 917	96, 090
控除資産 (C)		357, 586	455, 498
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		839, 570	829, 292
リスク相当額	市場リスク相当額	82, 764	74, 692
	取引先リスク相当額	94, 935	94, 779
	基礎的リスク相当額	79, 914	82, 131
	計 (E)	257, 614	251, 602
連結自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		325. 9%	329. 6%

（注） 上記「長期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、長期劣後債務についての契約内容は以下のとおりです。

金 額	契 約 日	弁 済 日
40, 000 百万円	2025年 8 月 29 日	2031年 8 月 29 日
10, 000 百万円	2025年 8 月 29 日	2036年 8 月 29 日

いっしょに、明日のこと。
Share the Future



SMBC日興証券